

【質問】 就学援助制度における標準単価を上げる考えは、世帯への入学準備金を引き上げる考えは、

他自治体の対応状況などを踏まえ検討していきたい

服部ひとみ議員(共産) 小・中学校における就学援助制度の入学準備金について、本市は入学前に支給できていない。全国の約80市区町村が支給時期を入学前に変更するとの報道があったが、本市でも適切な時期に支給できないか。

教育部長 申請時に住民登録があることや6月に確定する市・都民税による世帯所得に基づいて適否を判断すること転出等があった場合の対応が定まっていないことなどの課題があるため、他自治体の例を参考に研究していきたい。

議員 国は、平成29年度から要保護世帯の児童・生徒に対する入学準備金の基準単価を引き上げるが、標準単価を引いても単価を増額する考えはないか。

教育部長 標準単価に對する就学援助については17年度から国の補助が廃止されており、基準単価の見直しは各自治体が判断することとなっているため、引き上げについては他自治体の対応状況などを踏まえ、検討していきたい。

【案内】 市議会の本会議及び委員会には公開されており、どなたでも傍聴することができます。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第1号議案 府中市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、各種行政計画の策定等について、広く市民や関係者の意見を聞くため、府中市基地跡地留保地利用計画検討協議会、府中市行政改革推進プラン検討協議会等を設置することに伴い、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「附属機関の委員構成について、規則で詳細を定める」「公募市民の割合について、附属機関を設置する趣旨・目的に依りて考えていく」「附属機関は、市政運営の両輪である市議会と市長等との関係をより円滑にするための役割を担っている」等の答弁があった。

委員から、「議会で最終的に意見を発言できる場を確保してもらいたい」「あらかじめパブリックコメントで市民に意見を聞き、その意見を基に協議会の中で議論を深めていくことをお願いし、本案に賛成する」等の意見があった。

文教委員会

第3号議案 府中市立学校給食センター条例の一部を改正する条例

この議案は、平成29年度2学期から新たな市立学校給食センターの供用を開始することに伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「府中市立学校において実施する学校給食の調理等の業務を一括処理する」の次に「とともに、食育の推進を図る」の文言を追加する等の説明があった。

質疑に対して、「学校訪問等の食育については、委託業者と協力し、回数を増やすことを考えている」「地域の生産者の方々と協力した食育の授業も考えている」等の答弁があった。

委員から、「給食センターの大規模化は、食育や安全管理の点で不十分であると考えるため、反対する」「食中毒や人的ミスによる混入事件が起きないよう、管理の徹底をお願いし、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第6号議案 府中市立ふれあい会館条例の一部を改正する条例

この議案は、平成29年度に市民福祉の増進を図るための拠点施設として開設した市立ふれあい会館について、旧保健センター分館に移転することに伴うもののほか、同会館の機能の見直しを行うため、同会館に関する規定について所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「ふれあい会館の位置を府中市府中町1丁目30番地に改める」等の説明があった。

質疑に対して、「今後の移転計画について、旧保健センター分館の改修工事期間を29年8月頃から30年2月までとし、新しいふれあい会館として30年4月2日から開館する予定である」「工事期間の周知については、具体的な設計の概要が出た段階で、福祉登録団体と近隣住民に周知していきたいと考えている」等の答弁があった。

建設環境委員会

第8号議案 府中市消費生活センターの組織及び運営に関する事項等を定める条例の一部を改正する条例

この議案は、消費生活相談室が平成29年7月に開業する府中駅南口再開発ビルに設置される市民活動支援センター内に移転することに伴い、名称と位置の変更を行うもの

質疑に対して、「移転後の運営体制について、開設時間は午前10時から午後4時までとし、相談員は1日3名体制で勤務する」「現在の女性センターにある商品テスト室について、今後は料理教室等の講座を開催したいと考えている」「駅前立地の施設であるため新たにカウンタを設けることで接客がしやすい環境を整えている」「土曜日の相談については、消費者月間等がある時期を捉えて実施することも必要と思つて

いるため、今後、検討していきたい」等の答弁があった。

委員から、「消費生活相談件数は、徐々に増加している傾向にあるため、新しい消費生活センターにおいても対応してもらいたい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中間報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布基地跡地関連事業推進協議会幹事会が開催され、都から、武蔵野の森総合スポーツ施設(仮称)の管理運営については、ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けて円滑な準備と対応が求められるため、公募による指定管理者制度を導入することなどの方向性等が示されている。

府中基地跡地留保地の状況について、府中基地跡地留保地利用計画素案(案)に対するパブリックコメント手続きを実施したところ、今後の利用計画策定に当たって様々な形で広く市民の意見を取り入れるようにしてほしいなどの意見があった。

なお、これらの意見は市ホームページ等を通じて公表するとの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業に関し、組合では、平成29年1月31日に臨時総会を開催し、事業計画の変更を決定しており、都からは事業計画変更が認可されている。

組合との公共施設管理者負担金協定額について、本工事の変更など28年度の事業実績により、当初の協定額から6億3211万5000円の増額となっている。

29年2月末現在の工事の進捗状況については、再開発ビルが約99%となっており、また、公共施設における地下駐車場及びベデストリアンデッキ工事、道路等の撤去工事などについても、ほぼ予定どおりの工程となっている。なお、施設建築物工事については、29年3月末に完成し、公共施設工事については、6月末に完成した後、組合から市への引き継ぎを行う予定である等の報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

地権者との交渉状況について、地権者と一部の借地人とは、具体的な交渉を続けているものの、現段階では契約に至っていないことから、当初予定していた平成30年度の着工に遅れが生じることとなった。

設計に関する状況について、基本設計完成後、既に実施設計の作業に入っており、「おもや」と「はなれ」それぞれフロアの詳細設計のほか、有孔パネルを含めた外観デザイン計画等の具体的な検討に入っている。

建設工事に関連する補助金などについて、中心市街地活性化計画に基づく交付金を含めた検討を行っており、関係者との連携を図りながら、可能な限り交付が受けられるよう必要な準備を進めるなどの報告があり、これを了承した。